

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月9日（金）、第10回の委員会が開かれました。

1 令和二年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案起草の件

- ・とかしき委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣、岡下内閣府大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）木村弥生君（自民）、高木美智代君（公明）、長妻昭君（立民）、阿部知子君（立民）、山井和則君（立民）、早稲田夕季君（立民）、西村智奈美君（立民）、川内博史君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

木村弥生君（自民）

- （1） 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備関係
 - ア 各自治体においてワクチン接種を実施する際の看護師の時給
 - イ ワクチン接種体制に係る人材確保の状況
- （2） 新人看護職員が実習不足等により夜勤対応要員になり得ていない現状への対応策
- （3） 新型コロナウイルス感染症で自宅療養をしている要介護者及び障害者に対して訪問介護・看護サービスを提供する事業者の苦労が報われる制度に見直す必要性
- （4） 子ども庁創設に向けた厚生労働大臣の決意
- （5） 支援対象児童等見守り強化事業の現時点の執行状況及び今後の見通し
- （6） 障害者優先調達推進法に基づく各省庁の取組を一層促進する必要性

高木美智代君（公明）

新型コロナウイルスに対する国産ワクチンの開発関係

- ア 国産ワクチン開発の重要性に対する厚生労働大臣の認識
- イ 米国の緊急承認や条件付き承認といった手法を用いる意向の有無及びその他検討中の国産ワクチンの治験を早める具体策
- ウ 十分な治験者を国内だけでは確保できない我が国において国産ワクチン開発を促進する具体策
- エ 国際共同治験の具体的内容
- オ 条件付き承認が実施できない理由
- カ 政府を挙げて国産ワクチン開発を促進するため厚生労働大臣が指導力を発揮する必要性
- キ 条件付き承認の再検討を含め国産ワクチン開発に本腰を入れて取り組む厚生労働大臣の決意

長妻昭君（立民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 国立感染症研究所における送別会の適否についての厚生労働大臣の見解

- イ 緊急事態宣言を解除したことに対する反省の有無
- ウ 感染拡大防止と経済活動とを両立させるために飲食業向けのメリハリの利いたガイドラインを策定する必要性
- (2) 中国の事業者に対する年金受給者の情報入力に係る事務の再委託関係
 - ア 中国の「国家情報法」の具体的な内容及び施行期日
 - イ 中国の事業者に対する年金受給者の氏名及び振り仮名の開示件数及びその根拠
 - ウ 中国の事業者に対する株式会社SAY企画からの支払金額
 - エ 中国の事業者に対しマイナンバーが開示されていないことを証明する物的証拠の有無
 - オ 中国の事業者に対し開示された情報が年金受給者の氏名及び振り仮名のみであることに係る証拠データ入手の有無
 - カ 日本年金機構における業務改善計画の実施状況等の検証作業班中間報告書案の作成経緯に係る発言を厚生労働大臣が謝罪の上撤回する必要性
 - キ 同事務の再委託について再調査を行う予定の有無
- (3) 新型コロナウイルスワクチン運搬時における無舗装の道路や砂利道の利用の可否

阿部知子君（立民）

- (1) ハンセン病患者の同意なき遺体解剖問題についての全国的な調査及び記録保存の必要性
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種による副反応関係
 - ア 日本における重篤症状発生率及びブライton分類の該当数がHPVワクチンや米国等における報告と比較して多くなっている実態に対する厚生労働大臣の認識
 - イ 高齢者がワクチン接種後に異変を感じた場合の相談窓口の在り方
 - ウ 副反応が生じた場合でも安心できる受け皿の整備を行うことについての厚生労働大臣の決意
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種の記録関係
 - ア マイナンバーとタグ付けされているワクチン接種記録システムの流出の危険性に対する藤井内閣府副大臣の認識
 - イ 母子手帳の電子化による小児の予防接種管理の向上の取組に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 個人情報とデータを分離した予防接種番号によりワクチン接種を管理することについての藤井内閣府副大臣の見解
- (4) 新型コロナウイルス感染症の後遺症について慢性疲労症候群及び筋痛性脳脊髄炎を結びつけて研究を行う必要性
- (5) 新型コロナウイルス感染症の労災認定関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症による精神疾患の労災認定件数
 - イ 新型コロナウイルス感染症による精神疾患を含む後遺症について幅広く救済する必要性についての厚生労働大臣の見解
 - ウ 精神疾患を発症して心療内科等を受診しても休業補償等の保険給付を継続する必要性
- (6) 化学物質による労災認定関係
 - ア 合成香料に使用される化学物質であるジアセチルによる労災認定事案を踏まえて関連団体に注意喚起を行うとともに同様の症状の労働者の有無を調査する必要性
 - イ 化学物質による新たな労災事案について医学的知見の確立を待たずに注意喚起、調査等を行う必要性についての厚生労働大臣の見解

山井和則君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大関係
 - ア 第4波において死者が1万人を超える可能性

- イ 第4波で感染者・重症者が増加することを踏まえ死者が増える可能性
- (2) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置関係
 - ア 東京都に対するまん延防止等重点措置の適用が遅すぎたとの意見に対する尾身参考人の所見
 - イ 緊急事態宣言の解除が早すぎたとの意見に対する尾身参考人の所見
 - ウ まん延防止等重点措置から緊急事態宣言へ切り替える基準
 - エ 東京都の1日あたりの感染者が1,000人を超えた場合に緊急事態宣言を発出する可能性
 - オ まん延防止等重点措置が適用されている中で夜間の人流が増加した場合に緊急事態宣言を発出する必要性
 - カ 大阪府を対象として緊急事態宣言を発出する必要性
 - キ 経済的支援と自粛等の感染防止対策をセットで行う必要性
- (3) 二人親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を夏までに支給する必要性
- (4) 立民・共産提出のコロナ特別給付金法案を早期に成立させ生活困窮者等に対し給付金を支給する必要性
- (5) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金関係
 - ア 大企業の労働者からの申請件数
 - イ 労働者本人に連絡のない解雇や雇止めを理由とする不支給は認められないことを周知させる必要性

早稲田夕季君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスの変異株関係
 - ア 感染力が1.32倍といわれる英国型変異株への対応策についての尾身参考人の見解
 - イ 関西圏において変異株により病床がひっ迫している現状に対する尾身参考人の見解
 - ウ 子供の感染が増加している現状に鑑み公費で子供のPCR検査を行う必要性についての尾身参考人の見解
 - エ E484K変異はワクチンの効果を低下させる可能性があるとの意見に対する尾身参考人の見解
 - オ 国の支援により地方衛生研究所にゲノム検査機器を配備する必要性
- (2) 飲食店閉店後の駅や路上での飲食、聖火リレーでの混雑、人流を促進するGo To Travel再開に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルスワクチンの移送関係
 - ア 他国での小分け移送の実態
 - イ 冷凍移送が原則であり冷蔵移送は推奨されていないことの確認
 - ウ 基本型接種施設から基本型接種施設への移送を可能にする必要性
- (4) 困窮者に対する10万円の特別給付金を検討する必要性

西村智奈美君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスの変異株関係
 - ア スクリーニング検査を100%実施することを目指す必要性
 - イ ゲノム解析が行われている割合
 - ウ 現在ゲノム解析が行われている地方衛生研究所以外の地方衛生研究所においてもゲノム解析が行われることは排除されないこと及びそのための予算措置が行われていることの確認
 - エ より多くの地方衛生研究所においてゲノム解析が行われるよう厚生労働省が支援する必要性
 - オ スクリーニング検査だけではE484Kの変異を検出できないことの確認
 - カ N501Yの変異がなくE484Kの変異がある事例は全てゲノム解析により把握されたことの確認

- キ 大学等においてゲノム解析を行っている件数
 - ク PCR検査拡充において大学等の協力を得るため政府が講じた施策
 - ケ ゲノム解析拡充に向け大学等に協力を得るための方策についての厚生労働省及び文部科学省の見解
 - コ 国立研究開発法人理化学研究所にもゲノム解析を行ってもらようよう協力を求める必要性
- (2) 社会福祉施設等への看護師の日雇派遣関係
- ア 平成30年11月28日の規制改革推進会議第1回専門チーム会合において当該派遣についてニーズ調査を実施することとした経緯
 - イ アの経緯についての議事録又は行政文書を公開する必要性
 - ウ 看護師の日雇派遣容認に否定的だった厚生労働省が態度を改めた理由
 - エ 当該派遣の実施についての提言があった際に示した厚生労働省の懸念が払拭されたかの確認
 - オ 田村憲久議員が当時厚生労働大臣であったならば同様の対応を行ったかの確認

川内博史君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
- ア 現在の感染状況を把握するために新型コロナウイルス感染症対策分科会として変異株のスクリーニング検査の実施率は100%を目指すべきと政府に提言する必要性についての尾身参考人の見解
 - イ 飲食店へ営業時間短縮要請をしなくて済むような対策方法を科学的に議論するべきとの指摘に対する尾身参考人の見解
 - ウ 早期・大量の感染症検査の実現に向けた実証事業の成果の内容
 - エ 抗原定量検査を活用すべきとの指摘に対する尾身参考人の見解
 - オ 抗原定量検査を利用したスクリーニング検査の実証事業を経済産業省が行う必要性
- (2) 新型コロナウイルスワクチン関係
- ア 本で行われた厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会で報告された副反応疑い報告のうちのブライトン分類1～3、4、5それぞれのアナフィラキシーの報告件数及び分類4、5における重篤なものそれぞれの報告件数並びに死亡報告件数
 - イ 日本で行われたワクチン接種総回数
 - ウ 死亡報告された6件についてワクチン接種との因果関係は評価不可能であったことの確認
 - エ 全ての死亡報告例及びワクチン接種との因果関係が評価不可能であったことについての厚生労働大臣の受け止め
 - オ 遺族に対してワクチン接種に関する救済制度を周知する必要性
- (3) 社会福祉施設等への看護師の日雇派遣関係
- ア NPO法人日本派遣看護師協会が規制改革ホットラインにおける提案以外に内閣府規制改革推進室に資料を提出していることの確認
 - イ NPO法人の規制改革推進室への資料の提出が平成30年11月28日の専門家会合の前であることの確認
 - ウ 規制改革ホットラインが受けた提案の件数及び専門家会合に取り上げられた提案の件数
 - エ NPO法人の社員及び役員の中の看護師の人材派遣業との関係者の有無
 - オ NPO法人のHPに協力企業として人材派遣会社の名前が掲載されていることの認識の有無
 - カ NPO法人の所在地に実際に事務所があることの確認の有無

宮本徹君（共産）

- (1) 同一労働同一賃金関係
- ア 非正規雇用労働者への手当等の同一支給を免れようとする事業者の実態を調査し指導を行う必要

性

イ 制度の周知徹底を図る必要性

(2) 放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し関係

ア 保育士が専門的支援加算の対象に含まれないことにより減収した事業者の実態を把握し制度を改善する必要性

イ 児童発達支援事業所の報酬等では保育士が専門的支援加算の対象に含まれているにもかかわらず放課後等デイサービスの報酬体系等では加算対象とならない理由

ウ 当事者の話を聞いて報酬体系等の見直しを再度行う必要性

(3) 公共交通機関の精神障害者への運賃割引関係

ア 実施の状況

イ JRへの働きかけの状況

ウ 運賃割引を行うよう政府が働きかけを行う必要性

(4) 厚生労働省でのハラスメント対策関係

ア ハラスメント研修や健康・メンタルケアの相談体制の状況

イ ハラスメント問題を人事評価に反映する必要性

(5) 新型コロナウイルス感染症対策関係

ア ワクチン接種による副反応関係

a 海外の事例と比較した日本のワクチン接種後の脳出血の発生状況

b 海外の事例と比較して日本において多く見られる副反応

c ワクチン接種後に突発性難聴を発症した事例数の確認

イ 感染者及び濃厚接触者への所得補償を行う必要性

ウ 内閣総理大臣及び尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会会長が連日会見を行い国民への情報発信を行う必要性

青山雅幸君（維新）

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種による副反応関係

ア ファイザー製ワクチン接種後の死亡事例が6件でいずれも脳出血死であることの確認

イ 欧州医薬品庁（EMA）が発表しているアストラゼネカ製ワクチンと血栓症との因果関係等の情報についての厚生労働省の把握状況

ウ ファイザー製ワクチン接種後の死亡事例を厚生労働省が調査することを検討する必要性

エ 全ての有害事象情報をデータベースとして公表することを検討する必要性

(2) 高齢者施設の従事者等に対する新型コロナウイルス感染の集中的検査関係

ア 今まで集中的検査の実施状況を調査していなかった理由

イ 高齢者施設の検査についての提案（①当面の間は任意、②対象地域は流行地域、③入所者は週1回程度のPCR検査、④従事者は3日に1度のPCR検査・抗原検査、⑤広報と実施率の把握、⑥検査の手配は行政が行う）に対する尾身参考人及び厚生労働大臣の見解

(3) メリハリをつけた新型コロナウイルス感染症対策関係

ア 感染者が増加したら強化し減少したら緩和するという対策の原則を説明すべきとの指摘に対する尾身参考人の見解

イ 日本における屋外での感染率

ウ 感染の可能性が低い屋外イベントや公園の散歩などの屋外活動は行っても問題ないことを呼びかけるべきとの指摘に対する尾身参考人の見解

(4) スウェーデンのように日本においても尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会会長が状況を毎日

報告すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

高井崇志君（国民）

- (1) 5月中の体制整備を前提とする病床確保計画前倒し及びコロナ専門病院創設の必要性
- (2) 総合支援資金の特例貸付関係
 - ア 貸付申請を不承認とされた者に対する救済の方策
 - イ 貸付申請不承認の理由問合せに対応しない社会福祉協議会に対する指導の必要性
 - ウ 貸付期間延長の必要性
 - エ 返済免除対象者拡大の必要性
- (3) 国債発行と財政破綻の可能性関係
 - ア 変動為替相場制の下で自国通貨建ての国債を自国内で消化する国家に財政破綻は生じないとの指摘に対する財務省の見解
 - イ インフレ率が2%を超えるまで国債を発行すべきとの指摘に対する財務省の見解

- 3 全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）
高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（西村智奈美君外10名提出、衆法第11号）
・田村厚生労働大臣及び提出者早稲田夕季君（立民）からそれぞれ趣旨の説明を聴取しました。